

# 品 沖縄市議会だより



okinawa city assembly news 2011

平成23年4月、5月臨時会、6月定例会

第30号  
平成23年8月19日

県内における産業廃棄物処理施設の分散・平準化並びに沖縄市北部地区のゴミ山の早期撤去についての沖縄県副知事への要請行動



平成23年6月第348回沖縄市議会定例会が、6月9日から6月30日までの22日間の会期日程で開かれました。6月定例会は、平成23年度沖縄市一般会計補正予算ほか31件の議案等が審議されました。

## 平成23年 6月第348回 定例会会期日程

6/9	木	議案説明	定例会開会 案、説明	会期の決定	議案の提	21	火	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
10	金	議案研究	議案の研究					議案審議	議案への質疑、討論、採決
13	月	議案審議	議案への質疑（委員会付託及び付託省略）、討論、採決			22	水		
14	火					24	金	議案審議	議案への質疑、討論、採決
15	水	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査			27	月		
16	木					28	火		
17	金	特別委員会	基地に関する調査特別委員会			29	水	一般質問	市の行政事務についての質問
						30	木		

### 傍聴のご案内

市議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

一般質問

今定例会の一般質問につきましては紙面の都合上、主な内容を要約して掲載してあります。なお、詳しい内容は会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、議会ホームページで会議録検索システムをごらんください。



新屋 勝議員

西森公園の整備について

我がふるさと越來にも西森公園という大きな公園がある。昭和五十四年に認定され、面積も当時にしては大きいほうだったと思う。ところが、道路より大分高い所にあるので見通しが悪く誰がいるかわからない、公園内の様子が道路から見えない状況となっている。市政懇談会において、地域から「見通しがよくなる高さまで切り取ってほしい、安全面からして公園内に視野が届くよう整備できないか」との要望等に対し、市の回答は、「すでに整備された公園であり、それを切り取ることは厳しい状況にある、公園のあり方について、時代とともに活用方法が変わってきているものと思う。現地調査をして整備可能か検討す

る」とあるが、どのような調査をして検討するのか。①今後整備があるのか、②今後の予定はどうか、伺う。また災害(指定)区域にもなっており、周辺を調べたら岩が上から落ちてきて、フェンスに当たつてしまっている。それが住宅に落ちてきたら大変なことになる。地質や耐久性などをしっかり調査して早目に対応をお願いしたい。

建設部長

①②(一括答弁)市内の公園の整備計画については、未整備の公園や公園のない地域があります。市内全体の配置のバランスや公園規模を踏まえ、財政状況を勘案しながら整備計画を進めていきます。西森公園が高台に位置している状況から、周囲の見通しが悪いということは認識しています。市政懇談会において、当該公園の見通しが悪いことから平坦に整備できないかということに対し、現地調査を行い整備可能かどうか検討するという回答があったということです。平成二十二年度に当該公園施設の健全度等の調査を行つていきます。公園の再整備については時間を要することから、今後、その結果をもとに現状分析を行い、現施設の適正化を図り、また自治会との調整等を行いながら現況において活用方法を検討し、地域住民が愛着の持てる利

用頻度の高い公園環境づくりに取り組んでいきたいと考えています。また、災害指定区域となっている所ですが、傾斜部については早目に取り組んで行きたいと考えています。



前宮 美津子議員

台風二号災害、大震災被害による花卉園芸農家への支援策について

台風二号による農作物被害は、葉たばこが約三十億円の被害額となつている。農産物別では野菜類が十一億七千万円、サトウキビが十億四千万円、果実類が四億二千万円に上ることが県の調査で明らかになっており、他の被害をあわせると、被害総額は七十億円以上上つている。また、沖縄農業の中心をなす菊の大震災による被害総額は十一億円を超えると推計されている。①台風二号被害による本市への影響、被害状況について、②大震災関連の被害による菊栽培農家への影響について、③市は県・国に対し、人件費・農業補助、営農借り入れ資金の返済猶予、公庫のセーフティ資金の活用など、農作物被害・緊急支援策を要請し、同時に、市独自

の災害支援策について伺う。

総務部長

①台風二号は沖縄本島での瞬間最大風速五十五メートルを観測しており、先島を含む県内全域を通過し、農林水産業の被害額が過去最大ということ。被害状況ですが、まず八人が市役所に避難をしています。農産物で五千六百四十九千円の被害が出ています。それからビニールハウス等の倒壊、公園の樹木の倒木、倒木による道路の一時通行止め等がありました。それから消防関係においては百五件の出動があり、主なもので負傷者三人、いずれも軽症ということでした。

政策調整監兼経済文化部長

②東日本大震災による本市菊生産農家への影響は、出荷額で申し上げますと約三千三百万円の減となっており、大変大きな影響が出ています。③東日本大震災の影響を受けました菊生産農家に対する緊急的な支援として、菊生産農家の次期出荷に向けた育苗、土作り肥料投入、病害虫防除等の取り組みが始まることから、生産資材に対する助成を行つていきます。また沖縄振興開発金融公庫、またはJAから資金を借り入れた菊生産農家に対し、沖縄県と共同で利子助成も実施して行きます。台風二号による被



害への対応については、現在、沖縄県において台風被害農家への支援策について検討していると承知していますので、県や関係団体との情報交換を実施しながら適切に対応して行きたいと考えています。



森山 政和議員

**学力向上と学校教育について**

平成二十二年十二月実施の沖縄県到達度調査結果(全教科の平均点)について、①調査のねらいと本市全小中学校の結果について、A問題・B問題の得点差、その原因と課題解決の具体的方策について、学校間格差は何点か、その原因と課題解決の具体的方策について、②中学校の結果も小学校と同じように伺う。

**●教育委員会指導部長**

①沖縄県学力到達度調査のねらいは、子供たちの学習の状況を把握し指導の改善を図ることで、A問題・B問題の得点差を平均点でお答えします。小学校、国語A七十八・四、国語B五十四・六、その差は二十三・八。算数A七十七・六、算数B五十・三、その差は二十三・三。国語・算数ともB問題がよくないです。基

礎的・基本的な力を問うA問題では学習内容の定着に向けた取り組みが行われているため、得点が向上しています。しかし、B問題では問題解決的な学習や教養的な活動を取り入れた授業改善などがまだ十分でないと考えています。学校間格差ですが、上位と下位で国語A十七・一、国語B二十四・六。算数A十一・八、算数B二十四・六。二二です。要因は、生活習慣の問題や家庭や地域の教育力の問題、経済状態や学校の指導体制や研究体制の違いなども考えられます。②中学校、国語A六十五・一、国語B五十五・四、その差は九・七。数学A五十一・〇、数学B四十八・九、その差は二・一です。この場合は基礎的・基本的事項の定着率がよくないため差がほとんどない状態であり、授業の工夫改善が必要と考えています。学校間格差ですが、上位と下位で国語A九・五、国語B十三・五。数学A二十七・七、数学B十・五です。要因は、小学校と同様な要因があると同様に、若干生徒指導とかかわりがあり、基本的な生活習慣の定着も大切であると考えています。また、全体的な学力向上のポイントとして、教師力の向上や授業の質

体的な取り組みとして指導主事

を中心とした巡回指導も行っており、学対公開授業や市指定研究校実践報告会並びに各学校におけるOJTの実施など、授業を高める取り組みを充実させたいと考えています。それから沖縄県からのいろいろな助成、交付金もありますので、それも有効に活用しながら子供たちの教育の保障をしていきたいと思っています。



高橋 真議員

**本市の防災行政の現状について**

①防災計画の見直しについて、ア.見直しとなる課題、イ.本市の取り組み状況、ウ.今後の見直し。②防災行政無線の利活用について、ア.現在の活用状況、イ.更なる有効活用、また、放送内容を電話で聞くことができる音声自動応答サービス事業を提案したい。③災害時の要援護者名簿作成について、ア.作成できない課題点、イ.他市の取り組みとの比較。④市内小中学校の校舎の耐震化について、ア.耐震化状況の現況、イ.今後の対応についての方針を伺う

**●市長**

③市民の安全・安心を守る立場にある市長として、災害時にお

る要援護者の支援体制の確立については全力を挙げて取り組んでいきます。

**●総務部長**

①ア.本市の地域防災計画における警報発令、情報伝達、避難誘導、避難場所、避難経路等についての課題の検証を行い、災害時における実効性の高い計画へ見直す必要があると考えています。イ.防災マップの作成として、県の防災計画が修正されるまでは気象庁の発表基準で津波浸水計画区域の表示を検討していきたいと思っています。また、避難場所として、民間中高層建物等との協定の検討や自主防災組織の結成し、災害備蓄物資の整備を行っていきます。②ア.現在、沖縄市防災行政無線局管理運用規則に基づき円滑な運用に努めており、大雨洪水、地震、津波に関する緊急通報や市や県及び公共機関の広報に関する一般通報を放送しています。イ.緊急地震速報や津波情報などを市民へ迅速に伝達し、早期の避難や被害の最小限化を図るために整備した全国瞬時警報システムが今年度から本稼働です。また、室内では防災行政無線が聞こえないという課題があり、それを解決するため音声自動応答サービスを前向きに取り組んで整備していきたいと思っています。

## ●健康福祉部長

③ア.避難支援体制の整備を進めていくためには、平常時からの要援護者個人情報収集、共有が不可欠だと考えていますが、本市の保有する個人情報を目的外利用する場合には、個人情報保護条例に従い適正に取り扱う必要があります。イ.浦添市と宜野湾市が災害時要援護者名簿を作成し、希望する方を登録していますが、希望する方が少なく登録者数が伸びていないと伺っています。本市としても、他市の課題も踏まえながら、災害時要援護者名簿の作成に取り組んでいるところであります。

## ●教育委員会教育部長

④ア.耐震化率は平成二十二年度末時点で六十七%になっており、平成二十三年度末には六十九%になる予定です。イ.教育委員会としては国や県、関係部局とも調整を図りながら新増改築を進め、耐震化に取り組んでいきたいと考えています。



仲宗根 誠議員

## 自治会加入率の状況及び加入促進について

①市内自治会への加入率、②加

入促進のために行っている対策及びその効果について伺う。加入者がいる一方で事情により脱退していく方もいらっしゃる。現状としては年々減少している。このような状況を打開するため、自治会加入者には市民課で発行する住民票や印鑑証明等の発行手数料を無料にする等の取り組みはできないか。

## ●市民部長

①平成二十三年一月一日時点で、加入率は三十六・五%です。

②昨年度から自治会加入促進月間を設け、集中的に加入促進に取り組んでいます。当月間は市内の自治会が一齐に自治会への加入促進を呼びかけていくとともに、自治会の役割や各自治会の紹介を行うなど、自治会のPRを継続していくことにより一定の効果が今後出てくると考えています。市としても期間中は自治会と協力しながら市民への加入促進の啓発活動を展開しているところであります。自治会の役割ですが、同じ地域に住む方々が互いに協力しながら身近な地域の問題、例えば児童虐待防止、交通安全、防犯や防災対策等、あるいは地域の方々が協力して行う花いっぱい運動、地域の個性を生かした一区一品推進事業による地域づくりなどは、地域コミュニティのつながりの中か

ら培われていくものであり、地域の拠点である自治会に加入することは、自らの地域を安心・安全で住みよい地域にしていくという意味で大きな効果があると考えています。自治会へ加入することによるメリットですが、基本的に行政サービスは公平・公正に提供されるべきという観点から、自治会へ加入することにより何らかのメリットが与えられるということはありません。



新垣 萬徳議員

## 女性の管理職登用について

世界で母親が最も住みやすい国、ノルウェーは男女平等を推進するため、クオーター制を採用し、あらゆる分野で男女平等が進んでいる。二〇〇八年の内閣府の発表でも、ノルウェーは国会女性議員率も世界二位で四十七%。日本は国際比率で百八十八カ国中百三十六位であり、国内、県内を振り返って見たときに、男女平等社会の実現は遅々として進んでいない。本市の職員総数に対する女性の比率は男性六百十二人、女性三百八十八人で比率は三十八・八%であり、課長補佐級二十九・五%、係長級三十三・一%で、ほ

ば女性比率に近いが、部長級七・一%、次長級ゼロ%、課長級七・五%で、女性管理者の比率は、はるかに及ばず、男女平等社会を実現するためには、条例で女性管理者比率を定め、女性の地位を向上させるべきだと思いが、当局の考えを伺う。

## ●総務部長

女性管理職の登用状況ですが、平成二十三年四月一日現在で管理職百七十七人に対し、女性管理職九人で、七・七%となっています。女性管理職の登用における条例制定の件ですが、現在、本市では沖縄市男女共同参画計画「ひと・きらめきプラン」により、女性職員の役職、登用率の目標値を三十%と定め、目標達成に向け現在取り組んでいるところであります。同条例の制定については、本市における関連基本計画との整合性を図りつつ、ノルウェー等の男女共同参画に関する先進国を参考に、今後、調査・研究していきたいと考えています。



普久原 朝健議員

## 米海軍駐機場並びに洗機場と防衛関連事業について

野球場建設の問題で残念に思っ



ている。もしS A C O事業で採択されていけば、六億二千万円の市民負担が軽減された。市長の答弁で「新たなS A C O事業採択が困難となり、野球場整備につきましてもS A C O事業の採択が困難になったもの」とあったが、(陸上競技場や体育館の整備事業と)同時に進めればできたのではないか。また、前市長が(駐機場の移転を)受け入れるということでS A C O事業が始まっており、一部分は既に完成している。市長はそういうった基地に関する事で、事が動くことについて反対をしているのではないか。市長はこの駐機場の移転を、前市長同様に認めるか。

## ●市長

私は市長としての自覚をしつかり持つており、市民のための仕事として理解をしています。就任以来、要請すべきことはしっかりとやってきたと自負しており、この野球場の件についても例外ではありません。私が就任する前の市長とそういう約束があった、後任としてはそれを受け継いでいるということとは当然だと思います。

## ●副市長

私どももS A C O事業として要望をしており、当然、国も駐機場の受け入れ条件としてのS A C O事業であるという認識が

ありました。なぜ、補助事業のメニューが変わったのかということですが、平成十八年七月の閣議決定により、S A C O事業は伸び率ゼロ以下の水準となり、新たな事業採択については困難との説明がありました。ただ、この事業は約束された事業ではないかと掛け合い、八条事業として平成二十三年度からの事業採択となったということですが。あと一点、体育館及び野球場計画は同事業ということで、同時並行で進められたという経緯があります。ただ、事業採択は、一件、一件の採択なので、当時は同時採択に至らなかったのですが、予算編成段階で国が平成二十三年の事業としてS A C O事業では困難ということで通常の対策事業として採択されたという経緯があります。

## ●教育委員会教育部長

平成十一年度から陸上競技場の改築、体育館と年次的にS A C O事業を活用して整備をしてきました。野球場に関しても高率の補助メニューがないかということと進めてきた経緯があります。教育委員会としてはS A C O事業ということ認識をしていました。



諸見里 宏美議員

## 非正規職員の処遇の実態について

①全職員に占める非正規化率は何パーセントか。②非正規職員の賃金はどのように決められているのか。また近隣市町村と比較すると、本市はどのようになっているか。③非正規職員が増加傾向にある具体的な要因はなにか。また、どのような対応をしているのか。さらに職員や非正規職員の事務負担等の調査をしたことがあるか。④民間の非正規労働者は、ある程度法律で守られているが、公務員の場合、非正規職員は(地方公務員法の)枠外にあり、いつ雇止めされても法的な問題が生じない。その不備を補うよう、市の条例や要綱で適正化が図られているか。何う。

## ●総務部長

①平成二十三年四月現在、全職員二千八百五十三人に対し、臨時職員及び嘱託職員の非正規職員が八百五十三人で、約四十六%です。②資格所持等の人員確保の困難度、業務の難易度、他市との均衡、本市の各職種との均衡を考慮した上で、臨時職員の賃金等を定めています。また、本市の賃金

水準は、高い順位で事務職が県内十一市中二位、保育士職で二位、幼稚園教諭職で一位、その他の職種は三位以内に入っています。③主な要因は、事務量の増大や職員の定数減等が挙げられます。具体的な対応として、タイムマネジメント研修や階層別研修等に対応しています。非正規職員の研修は、これまで接遇研修以外は実施していませんが、今後は現状も把握しながら、ほかの研修も実施していきたいと考えています。また、調査に関して、正職員は今年七月から行う予定です。非正規職員は現在のところ予定していませんが、今後検討していきたいと考えています。④臨時職員の処遇については、沖縄市臨時職員の任用、給与、勤務及び勤務条件等に関する規則において規定しており、勤務及び勤務時間については、沖縄市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の規定に準じて規定されています。また嘱託職員の報酬については、沖縄市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例で規定されており、勤務時間については、沖縄市嘱託職員の任用、報酬、勤務その他勤務条件に関する要項で規定されています。



桑江 直哉議員

学校給食、保育所の食事における放射能汚染について

①子供たちへ放射能の入った給食・食事を与えても問題ないか。もし基準があれば教えていただきたい。②学校給食・保育所の食事への放射能汚染対策は行っているか。③食料・食品購入の際の放射能検査等を行っているか、伺う。

●教育委員会指導部長

①国が規制値を超える食品の流通をさせないよう都道府県に求めており、原子力災害対策本部長が一部地域、品目に関し、出荷制限、摂取制限を行っています。よって安全な食品の流通が確保されており、学校給食は問題ないと考えています。基準値ですが、厚生労働省から、三月十七日に放射能汚染に係る食品の取り扱いについてということが出され、その中に飲食物摂取制限に係る指標があり、放射性セシウムの場合、飲料水の場合二百ベクレル以下、野菜類は五百ベクレル以下となっています。②県環境保全課が行っている環境放射能測定結果から汚染濃度を毎日確認しています。また出荷地域において、出荷制限が行われている食料は一切使用していません。県中央卸市場より出荷

制限の品目は入荷もしない、販売もしない方針と回答をいただいています。③放射能汚染が基準値以上であれば、出荷制限がかかり県内に入荷しないと県教育庁より説明を受けています。よって、現在の状況において、検査を終えた安全安心なものを使用しているの、食料・食品の放射能汚染等の対策は必要ないと考えています。

●健康福祉部長

①放射能で汚染された給食、食事を摂取した場合、人体に影響はあると思われるので、給食は放射能で汚染されていない安全・安心の品質提供が求められていると考えています。②③(一括答弁)放射能汚染対策について、本市独自の取り組みはありませんが、県環境保全課において、環境放射能調査を毎日実施しており、県内で異常は認められないということから、県産品については問題ないと認識をしています。給食で使用する食料については、丁寧な洗浄や調理法など、現場で可能な対策をとっているところです。今後も国の放射能に関する調査内容を注視しながら、栄養価に考慮した安全な給食の提供を行ってまいります。



与那嶺 克枝議員

子ども政策について

①子ども環境実態調査の方法についてどのように行うか。また、子供政策についての決意等を伺う。②生活保護世帯の中で、高校進学状況は把握をされているのか。また、今年から本市の生活保護担当の中に就学支援担当を配置しているようである。その就学支援の対象は何人か。さらに、その対象者に現在どういった形で支援をしているのか、学校との連携、生活保護の支援員との連携を今後どのように図っていくのか。

●市長

①人生のスタートラインにある子供時代に希望を抱き、自らの人生を自分自身の力で切り開き、夢に向かってチャレンジできる環境をつくるということが、私の信念です。今後とも本市の子供政策の充実を図り、子供が安心して育つ環境づくりに取り組んでいきます。

●健康福祉部長

①今年度内に本市の子供の生活実態を把握するための基礎調査を実施します。本調査は子供たちを取り巻く環境を具体的に把握し、こどものまちを推進するため、今後必要とされる子供関連施策の充実を図るための基礎データ

として課題を整理するために行います。現在、慎重に調査方法について議論を重ね、内容を詰めているところです。②二〇一〇年三月末現在、本市において被保護世帯の中で中学を卒業した方が四十八人、そして高校に進学した方が三十人で六十二・五%の進学率となっております。また、支援が必要な被保護世帯の対象中学生は、一年生四十二人、二年生三十五人、三年生四十九人の百二十六人を把握しています。子供支援員の学校との連携ですが、子供たちの高校進学率を高めて、職業選択の幅を広げ、経済的な弱者に陥らないように貧困の連鎖を断ち切ることを目的に、四月から子供たちの学習支援を目的とした子供支援員二人を配置しています。支援員は直接世帯を訪問し、子供たちの日常生活の相談や支援、あるいはNPO法人等々との連携もしながら、学習意欲の向上に向けた支援を行っているところですが、あわせて市内の各中学校にも今回、子供支援員が配置され、今後の連携に向けた通知をしながら、その取り組みをしているところです。





喜納 勝範議員

## 越来保育所建て替え移転に伴う跡地利用について

同保育所は老朽化が著しく、移転計画に向けて敷地の選定調査が進められているようであるが、同保育所が一日も早く移転し、安全で安心して園児たちが健全に保育できることを望むものである。現敷地は越来グスクの史跡である。去る沖縄戦までは完全に往古の姿をとどめていたが、戦後、米軍によって道路工事で破壊され碎石が運び出され、古城跡を偲ばせる面影はひとかけらもなく平坦な姿を変えた。また、グスク跡を二分して現在の越来小学校、越来中学校前に向かう道路もつくられ、その後は宅地化が進み、城前公民館、保育所、児童公園等が建設され現在に至っている。本市教育委員会が発掘調査した結果、十四世紀、十五世紀の中国製陶磁器を中心に、金属製品、土器、石器など当時の様相をうかがい知ることのできるおびただしい数の遺物が出土している。そのことは当時、越来グスクが諸外国との貿易が盛んに行われ、グスクの隆盛のころの栄華を偲ばせるものである。このように由緒ある越来グスクの史跡に、現在の保育所の範囲内に

おいて、なおかつ、現状の地形を保全しつつ、これまでの発掘調査で多量に出土した遺物を保存、展示して地元の文化財、歴史の学習ができる資料館の建設を提案する。

### ●教育委員会教育部長

越来グスク史跡については、昭和六十年と平成二十二年度の二回にわたり、個人住宅建設に伴い発掘調査を実施しています。越来グスク周辺からの発掘調査で得られた遺物等を保存、展示する資料館を建設するということは、地域の歴史、文化を理解する意味でもとても意味深いことだと思えます。しかし、越来グスクは、築城踏査や聞き取り、または開発行為などに伴う発掘調査などを継続しながら、さらなる資料収集に努める必要があると考えており、当面は発掘調査をはじめとする調査に取り組みながら、今後とも郷土博物館における展示や資料を通して、越来グスクの紹介に努めていきたいと考えています。



花城 貞光議員

## 防災行政について

①小中学校における防災訓練の実施状況を伺う。(大震災発生時)釜石市の小中学生が、すばら

しい働きをしてくれた。その背景には防災教育があり、津波防災教育のための手引きを、釜石市独自でつくり、この手引きをもとに各小中学校で防災教育を行ったそうである。これは本当にいろんな面で命を救う教育の基本になるのではないかと思う。ぜひこの手引きを取り寄せて研究をしてはどうか。②自治会や事業所、また、諸団体における(防災訓練の)実施状況を伺う。③食糧備蓄について、県の目標は、その人口の五%の三日分だそうだが、備蓄目標の割合が本市は三・三%。全部を備蓄すると三千万円近くの費用がかかるという問題があるが、今後検討の必要はないか。

### ●市長

①本市からも(釜石市へ)職員を派遣して学ぶことがたくさんあるろうと思います。防災に関する意識をどのようにして市民の皆さんに周知し、徹底していくかということが必要だと思っています。調査、研究をしながら、しっかりと進んでいきたいと思えます。

### ●教育委員会指導部長

①本市の全幼小中学校において、地震や津波、火災、さらには不審者に対する備えとして、防災、安全教育を行っています。小中学校では特別活動の安全教育、中学校の保健体育の単元、自然災害によ

る障害の防止等において実施しています。また、防災訓練等の実施後に、子供みずから行動を振り返り、より意識を高めるように先生方が指導をしています。これからもしっかりと防災教育等をやっていきたくと思っています。みずからの命はみずから守っていくという姿勢でもって対応していきたいと思っています。

### ●総務部長

②現在、自治会単位では防災訓練を実施していませんが、毎年、市防災訓練において、市災害対策本部と各自治会事務所との情報伝達訓練を実施しています。また、与儀の浜原団地、浜原第二団地では、自主防災組織を中心に防災訓練を実施しています。その他事業所は、各事業所の防災計画に基づき消防訓練を実施しています。③流通備蓄と同時に備蓄をしており、毎年十万円から十五万円ほどの予算で、四百食ずつの備蓄三・三%分しか備蓄がないということで、直接備蓄の部分は少なすぎると認識していますので、これについては、ふやしていきたいと考えています。



瑞慶山 良一郎議員

## 消防行政について

沖縄県消防広域協議会（法定協議会）の参加の是非を伺う。消防の広域化、県単位でやる意義はとても大きいと思うが、残念ながら浦添市、うるま市、宮古島市がこの法定協議会からは脱退して、様子を見ながら加盟していくという表明をしている。本市も新しい制度に入る前に一度立ち止まって、住民を含めた議論をやるべきではないか。消防広域化がどういう方向性に行くのかを見きわめた上で参加するという手もあると思う。また、議会側とも意見交換をし、メリット、デメリットを考え、その上で市長の決断をしたほうが、スムーズな（議会）運営ができるのではないかと。

## ●市長

平成二十二年四月一日に四十一市町村で構成する沖縄県消防広域化等研究協議会、任意の協議会が設置され、消防広域に係る基本的な事項について研究、協議が行われてきました。その結果、浦添市、うるま市、宮古島市が広域化への議論へ参加をしないこととなり、平成二十三年四月一日、三十八市町村で沖縄県消防広域化推進協議会が新たに設置され、

この協議の中で消防広域化の推進に必要な各種協議項目及び広域化の運営計画策定に関する事項を検討、協議及び調整を図り、十二月ごろを目途に消防の広域化に参加する市町村の枠組みが決定される予定となっています。本市においても、負担金のあり方や組織体制、人員配置、メリットや課題、懸案事項等の議論を十分に尽くすとともに、近隣市町村が広域に参加しない場合等も含めて、精査検討し、参加、不参加の意思表示をしていきたいと考えています。協議会としても市民へのアンケートを行ったり、説明会を行ったりということはあるようですが、当然、市としても意思を表明する前には議会へも説明会を持ち、勉強会を持った上でやっていきたいということです。



喜友名 朝彦議員

## 沖縄市野球場について

①野球場はいつまで使えるのか。②「沖縄市野球場よ、さよなら、ありがとう野球大会」をぜひ開催していただきたい。約三十年間も野球少年、プロ野球選手、野球の大好きな人々を暖かく、今まで包んでくれた野球場である。新

しくなるわけではあるが、今までたくさん思い出をつくってくれた野球場に対し、心からの感謝の意を込めて、市長杯、議長杯をぜひ考えていただきたい。

## ●教育委員会教育部長

①現在、平成二十五年年度の完成を目指して新球場建設に取り組んでいるところですが、現野球場については、今年度末からの解体を予定しています。使用期限については、来年二月の広島カープの春季キャンプ終了後を予定しています。②本市野球場は、旧コザ市時代、昭和四十八年に建設され、築三十八年が経過しています。その間、高校野球をはじめ、社会人野球、市民の健康体力づくりの場、そして広島東洋カープのキャンプ地としても活用され、市民はじめ県民にとっても多大な貢献をしてきており、関係者にとつては、その思いも非常に強いものがあるだろうと思います。このように幾多の名勝負を演じてきた本球場も老朽化に伴い、今年度末には取り壊すことになりましたが、今年度も社会人野球、少年野球、そして二月の広島東洋カープのキャンプと予約がぎっしりととられていきます。御提案のさよなら大会については、会場等の日程、内容等も含めまして管理者等とも十分相談をして、前向きに検討してい

たいと考えています。



新里 治利議員

## 市内乳幼児定期健診の会場設置について

かりゆし園にした理由を伺う。①いつごろからか。②以前はどこでやっていたか。かりゆし園は駐車場が狭くすぐに満車になり、お母さんたちは前の大通りに車をとめて、子供を抱きながら、手を引張って建物に入っていく。交通事故等が起こらないとも言えない。当局として、このような懸念は想定外か。また、乳幼児定期健診で診察に当たる先生方はボランティアか何う

## ●健康福祉部長

①②（一括答弁）本市は昭和五十三年から一歳半健診をスタートしています。当時は社会福祉センターや役所内で行っていましたが、昭和五十八年度に福祉と健康の拠点施設として、かりゆし園と市保健相談センターが併設されたことにより、保健相談センターで実施することになりました。平成八年度からは乳幼児健診はかりゆし園、一歳半健診は保健相談センターで実施をしています。現在、かりゆし園の駐車場は



保健相談センターやかりゆし園、ゲートボール場の利用者のための駐車場となっており、健診日にかかりゆし園の事業等とかがち合うと駐車場が不足する場合があります。平成二十一年度には近くの市有地を整備し、駐車場として確保

してはありますが、それでも十分ではなく、現在、近くの店舗や医療機関あるいは個人の空き地等をお願いして、随時対応しているところであり、今年の六月の健診からは、かりゆし園から歩いて五分ほどのところの市有地を臨時駐車場として利用しています。近くに駐車場として利用できる土地がなかなか探せないことから、市民の皆様には御不便をおかけしているところですが、担当課としても改善策を今模索しているところであります。また、一歳半健診については、医師個人と契約しており、三歳児健診あるいは乳児健診については、小児保健協会と業務委託契約をしています。



長嶺 喜清議員

## 消防団員の状況について

今回、大震災に際して消防団がものすごい活動をなさっていたのによく見かけたと思う。①(本市

の消防団の)現況について、②国の整備指針についてどうなっているか、③今後の市の整備指針についてどう考えているのか伺う。

## ●消防長

①②③(一括答弁)現在、条例での消防団員定数は五十人で、平成二十三年六月現在の実員数は四十三人となっています。総務省消防庁の示す消防力の整備指針の計算式によると、本市に必要な消防団員の総数は百九十四人となっています。それから自主防災組織との関連した消防団の今後の活動については、各自治会での自主防災組織が立ち上がった際には、消防職員及び消防団員とともに、自主防災組織の育成や防災訓練などの指導を行い、連携を図っていききたいと考えています。



池原 秀明議員

## 防災計画の策定について

津波は東日本大震災における映像を見る限りではものすごい破壊力を持つていたことを見せつけられた。琉球大学での講演の中で、津波対策は頭の中に避難場所を想定しておくことが重要であり、そのためには、地震の強度によつてみずから津波の高さを想定

することが出来る訓練が必要で、潮位高の目印が設置されているか、助かる目安となると教えていただいた。①潮位図の作成について、市は計画を持っているか。潮位図は地形図の等高線のようにまちの中にそれぞれの等高線の高さを図面化し、自分の家はどの地域にあるのかを知ることが、(避難の)判断する大きな資料になると言われている。②同時に電柱あるいは建物等に(海拔)標示をする。そういう形での高さの標示をしていけば十分自分たちの避難する場所の想定ができるということが大切だと言われている。この潮位図と潮位標示を実施する計画があるか。

## ●総務部長

①②(一括答弁)現在、津波の被害想定については、県のほうで見直し作業に入っており、今後その結果を受けまして、防災マップも見直しを図る予定です。その際に防災マップ上と電柱等にも標高等を標示するとともに、避難場所の標示についても、今後やっていきたいと思っております。



棚原 八重子議員

## ●教育行政について

去る三月十一日、三陸沖を震源とするマグニチュード九・〇の大震災が発生した。その巨大な津波から港湾や集落を飲み込み、壊滅的な被害を受けている。国、県、本市においても東日本大震災を精査しながら、国民、県民、市民の生命と財産を守り、安心な生活が送れるようにとの強い思いで、今、計画されているようだが、まだまだ時間はかかるようである。公が担っている防災計画も非常に大事なことであるが、やはりその学校に合ったマニュアルが必要ではないか。災害マニュアルというのは各学校においてみんな違うのである。それぞれの危機管理マニュアルを作成していただき、日ごろから意識づけのための教育や避難訓練を実施してはどうか。

## ●教育委員会指導部長

今、各学校の実態に合ったマニュアルは作成されており、県から出た防災危機管理マニュアルや本市から出た防災計画を参考にしながら各小中学校、幼稚園も含めて、独自のマニュアルが作成されて、それに基づいて避難訓練等も行われています。昨年は本市防災の日、市内全幼小中学校で避難

訓練を実施し、特に東部地域の幼稚園、小中学校では地震、津波に対する避難訓練も実施しています。今年度も市の防災の日に全校で火災、地震、津波に対する避難訓練を計画しています。

また今回の東日本大震災を受けて、特に東部地域の学校へは地震、津波に対する避難経路の見直しや津波警報が出た場合の子供たちの避難計画についてのマニュアルの作成を今お願いしているところです。



阿多利 修議員

## 道路行政について

①スクールゾーン等の設置で小中学生の通学の安全確保が求められる。狭いスクールゾーン等にグリーンのラインを引いて、車から歩道がわかるということである。安慶田、室川、越來、古謝、美東、越來にも普及しているが、学校の周りで全然ないところもある。これでこれから広げていくという話である。すばらしい効果のあるグリーンラインをぜひ設置を推進し、子供たちの通学の安心、安全につなげていただきたい。②沖縄の道路は白いラインが消えているところが多い。薄くなった横断歩道

のラインはどこが塗るのか。③胡屋五丁目の緑樹苑のそばの交差点、跡だけ残っていて全然色が無い。市内を歩いてみると、いっぱいある。そういった意味からすると総点検をして、安全確保ができないか何う。

## 建設部長

①学校周辺の通学路のカラー舗装については、これまでに市内小学校付近で通学路延べ三キロメートルにわたり整備を行ってきました。今年度は、きめ細かな交付金事業での整備を予定していません。施工箇所としては、諸見小、美原小、越來小、安慶田小、室川小、中の町小、高原小、北美小の校区のカラー舗装約二・六キロメートルの整備を行っていききたいと考えています。

## 市民部長

②③(一括答弁)横断歩道の補修については、地域の自治会長から要請を受け、現地調査の上、市から沖縄署あてに要請をし、沖縄警察署から沖縄県警察本部に上申する手続となっています。胡屋五丁目緑樹苑近くの横断歩道の補修については、胡屋自治会長から要請をしていただくよう働きかけていきたいと考えています。また、自治会を介している一つには、自治会が地域に果たす役割も踏まえて、自治会長からの要請

という形をとっています。しかしながら、交通パトロールをしながら、白線が薄くなっているところについては、担当課から自治会長に申し出をするようにということをやっています。



小渡 良太郎議員

## 在沖縄市の自衛隊・米軍・警察等の協働について

特に自衛隊と米軍に関して、どのような協力体制を今現在とることができているのか。災害時、テレビ等々を見ていると、例えば自衛隊が炊き出しをしたり、お風呂に入れる施設をつくったりというところで、いろんな自衛隊の取り組みというのが見えた。以前、自衛隊に行つたことがあるのだが、飯ごう車というものがあつた。そこでカレーをつくつたり、スープをつくつたりしている。二百人分ぐらいを一気に炊き出しすることができるといふ話を聞いたのだ。具体的に自衛隊、米軍がどのような協力ができるのかというのを知っておくこともあつた。災害が起つた場合に、被害を最小限に食い止めるためにも必要な部分だと思つた。災害支援のときに使える装備、自衛隊や米軍がどのようなものを

持っているのか本市は把握しているのか何う。

## 総務部長

現在、本市の地域防災計画において、警察と自衛隊については連携を図るものとなっており、同計画でそれぞれ事務分掌も明記されています。米軍については、沖縄県の地域防災計画に米軍との相互応援計画が定められており、県内で地震、津波等による大規模災害の発生により人の生命、身体及び財産に重大な被害が及び、またそのおそれがある場合に、その状況に応じて沖縄県と在沖米軍が相互に連携を行うため、平成十四年に災害時における沖縄県と在沖米軍との相互連携マニュアルが策定されています。自衛隊、米軍等の防災用資機材について、現時点では把握していませんので、今後、調査をしていきたいと思つております。米軍については、難しいです。



◆ 抗議・要請行動 ◆

日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する  
米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する抗議行動及び要請行動



▲外務省沖縄担当大使（代理）への要請



▲沖縄防衛局長への要請

去る5月13日に議決しました日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する意見書及び抗議決議について、5月16日に議長及び基地に関する調査特別委員会委員が議会代表として、県内関係機関（在日米軍沖縄地域調整官、外務省沖縄担当大使、沖縄防衛局長）に対し抗議及び要請を行ってきました。

県内における産業廃棄物処理施設の分散・平準化並びに  
沖縄市北部地区のゴミ山の早期撤去についての要請



県内における産業廃棄物処理施設の分散・平準化並びに沖縄市北部地区のゴミ山の早期撤去について、去る8月8日に市長と共に議長及び議員有志が副知事に対し要請を行ってきました。

# 沖縄市議会だより

## ■議会活動（4月～6月）

4月	
7日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）「AV-8Bハリアー攻撃機によるフレア発射に対する抗議及び要請行動」（議長：キャンパバトラー外交政策部、沖縄防衛局、外務省沖縄事務所）
28日	平成23年度第38回県・市町村行政連絡会（議長：那覇市）
5月	
16日	日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する抗議行動及び要請行動（議長、基地に関する調査特別委員会委員：在日米軍沖縄地域調整官事務所、外務省沖縄事務所、沖縄防衛局）
19日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）定期総会（議長：北谷町）
20日	中部市議会議長会第40回定期総会（議長：沖縄市）
25日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）「嘉手納飛行場におけるパラシュート降下訓練に対する要請行動」（議長：第18航空団、沖縄防衛局、外務省沖縄事務所）
6月	
2日	九州市議会議長会第86回定期総会及び九州市議会議長会第1回理事会（議長：北九州市）
8日	嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協）「嘉手納飛行場でのJP-8燃料漏れ事故現場視察」（議長：第18航空団）

6月定例会傍聴者数	
6月9日	3
6月14日	6
6月21日	26
6月22日	15
6月24日	9
6月27日	25
6月28日	9
6月29日	7
6月30日	5

6月定例会 インターネットネットライブ 放映配信アクセス件数	
6月9日	94
6月13日	1,007
6月14日	770
6月21日	1,890
6月22日	2,161
6月24日	1,167
6月27日	1,990
6月28日	1,830
6月29日	1,020
6月30日	835

## ■行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
5	10	山形県 鶴岡市議会	9	中心市街地活性化基本計画について
5	23	那覇市議会	3	住宅リフォーム支援事業について
5	26	熊本県 人吉市	10	消防行政について

## お知らせ

全国市議会議長会第87回定期総会（6月15日：東京都）において議員表彰があり、池原秀明議員、島袋勝元議員、渡嘉敷直久前議員、上間正吉前議員が特別表彰（議員20年以上）、喜友名朝清前議員、渡嘉敷直久前議員が一般表彰（正副議長4年以上）され、伝達が行われました。



# 沖縄市議会だより

## お知らせ

### 選挙管理委員(4名)

城田 世市氏、 我謝 孟吉氏、 島袋 昇氏、 富田 恒雄氏

### 選挙管理委員補充員(4名)

名幸 直子氏、 上地 安英氏、 幸地 正枝氏、 瑞慶覧 長信氏

6月30日の本会議において、選挙管理委員及び選挙管理委員の補充員の選挙が行われ、指名推選により上記8名が選出されました。(補充員の順序は左側より)

### 沖縄市民生委員推薦会委員(1名)

新屋 勝議員

沖縄市民生委員推薦会委員として上記1名を推薦することに決定されました。

## ◆ 4、5月臨時会、6月定例会で可決された意見書及び決議 ◆

下記の8件の意見書、決議が可決され、関係行政庁等へ提出されました。

- ◆AV8B/ハリアー垂直離着陸攻撃機からの訓練用照明弾(フレア) 誤射に関する意見書
- ◆AV8B/ハリアー垂直離着陸攻撃機からの訓練用照明弾(フレア) 誤射に関する抗議決議
- ◆米軍属による交通事故に係る不起訴処分に関する意見書
- ◆日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する意見書
- ◆日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する抗議決議
- ◆嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する意見書
- ◆嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議
- ◆東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

※意見書、決議については、文面はほぼ同じのため(あて先の違い) 決議文の方を掲載しています。

### AV 8Bハリアー垂直離着陸攻撃機からの訓練用照明弾(フレア) 誤射に関する抗議決議

去る3月30日、午前9時30分ごろ、米海兵隊岩国基地所属のAV 8B/ハリアー垂直離着陸攻撃機が嘉手納基地を離陸後、嘉手納弾薬庫地区上空で訓練用照明弾(フレア)を発射、上空で燃焼するという事故が発生した。

報道によると、嘉手納基地第18航空団渉外部は、照会に対し「海兵隊機は管轄でない」と回答、直後に問い合わせた在沖米海兵隊報道部からは、約8時間後の午後5時30分ごろ事実を認める連絡があったとのことであるが、当該機が嘉手納基地へ戻ったのは、午前10時25分であり、相次ぐ米軍機事故に歯止めがかからない異状事態の中、連絡通報が遅延していることに対し、市民の米軍に対する不信感は募るばかりである。

今回の事故は、操縦士の不注意による発射ということであるが、落下地点は弾薬庫地区上空であり、一歩間違えば住民を巻き込む大惨事につながるものである。

以前にも嘉手納基地所属のF-15戦闘機による同様な事故が相次いで発生したことから、沖縄市議会は、その度に幾度となく抗議をしてきたにもかかわらず、今回の事故が示すように常駐機ばかりか、相次ぐ外来機の飛来とその訓練は、基地負担軽減とは逆に嘉手納基地周辺に居住する我々沖縄市民の生命、財産を危険にさらすばかりか、さらなる基地負担による不安と恐怖をおおるもので断じて許せるものではない。

よって、沖縄市議会は、市民の生命と財産を守る立場から、今回のAV 8B/ハリアー垂直離着陸攻撃機からの訓練用照明弾(フレア) 誤射に対し、厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

#### 記

- 1.連絡通報体制を見直し、迅速・正確な情報公開をすること。
- 2.すべての米軍機について徹底した安全管理体制の強化を図ること。
- 3.照明弾誤射の原因を徹底的に究明し、県民に公表するとともに速やかに謝罪すること。
- 4.外来機による飛行訓練の目に見える大幅な縮減を図ること。

以上、決議する。

平成23年4月1日  
沖 縄 市 議 会

あて先(抗議決議)

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米軍嘉手納基地司令官 在沖米国総領事

あて先(意見書)

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

# 沖縄市議会だより

## 米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する意見書

那覇地方検察庁はこのほど、今年1月に沖縄市宇与儀で発生した自動車衝突事故で19歳の青年を死亡させ自動車運転過失致死罪で送検されていた在沖米空軍軍属の男性を「公務中の事故」だったとして、日米地位協定に基づき不起訴処分とした。

同地検によれば、事故10分前に職場のタイムカードに帰宅の記録を残しており、帰宅途中は通勤中とみなされ「公務中」と認定したとされる。

これは、日米合同委員会において承認された日米合意事項（合衆国軍隊の構成員または軍属の公務の範囲について米軍が第1次裁判権をもつとされ、公務とは、合衆国軍隊の構成員または軍属が、その認められた宿舎または住居から直接、勤務の場所に至り、また勤務の場所から直接、その認められた宿舎または住居に至る往復の行為を含むものと解釈される）に基づく措置である。

報道によると被害者青年の遺族は、「日本に住んでいる外国人が、日本で起こした事故なのに、1人の命を奪ってにおいて、なぜ日本の裁判で罪に問えないのか」「この国は日本人ではなく外国人を守るのか。この現実を多くの人が知ってほしい」「この子の20年間の人生をこれで終わらせたくない、こんな協定、間違っている」と涙ながらに訴えている。

さらに昨年9月7日にも、岩国基地所属の米軍属による自動車事故で66歳の男性が死亡したが、この米軍属も通勤中は「公務中」として不起訴処分となり、その後、米軍の交通裁判所が出した結論で4カ月の運転禁止という、驚くべき軽微な処分に終わっている。

沖縄市議会は、日本国内で起こった事件・事故さえも日本の法によって裁くことができない、この理不尽な日米地位協定と日米合意に強い怒りを表明する。米軍人・軍属のあらゆる犯罪を日本の法に基づいて厳正に裁くことができるものへと抜本的に改めるよう、強く要求するものである。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・人権及び裁判権を守る立場から、今回の米軍属による自動車運転過失致死の事故に対する不起訴処分に対し厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

### 記

1. 日本政府は米国政府へ第1次裁判権を放棄させ、日本の司法で裁くこと。
  2. 遺族への謝罪と再発防止策を図ること。
  3. 日米両政府は遺族に適正補償をすること。
  4. 日米両政府は理不尽な日米地位協定を見直し、抜本的に改めること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年4月18日  
沖縄市議会

あて先

内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 法務大臣 衆議院議長 参議院議長

## 日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する抗議決議

去る4月29日、午後6時ごろ本市中央一丁目の住宅街で路上を歩いていた少年にナイフを突き付け、羽交い締めにし、携帯電話などを奪って逃げる外国人の少年5人が関与する強盗事件が発生した。

沖縄県警が、5月1日と4日、嘉手納基地内の高校に通う米軍人の息子二人が事件に関与したとして強盗容疑で逮捕状を取り、米軍当局へ少年二人の出頭要請をしたにもかかわらず要請に応じるまでには長時間を要している。

今年1月にも本市で発生した米軍属による交通死亡事故が「公務中の事故」と判断され、第1次裁判権は日米地位協定に基づき米側にありと定められているとして、不起訴処分となったばかりである。

1960年に締結された日米地位協定がその後一度も改正されないまま今日に至っている中、米軍人・軍属等による事件・事故が米軍優位に解釈され、処理されてきたという不平等な実態は明白であり、強い憤りを覚える。

本県は、全国の在日米軍専用施設面積の約74%、県土総面積の約10%と過重な基地負担を強いられ、今年に入ってから窃盗事件や暴行事件、飲酒絡みの事件・事故、タクシー強盗等が短期間に続発している状況は、異常であるとしか言えず、断じて許せるものではない。

よって、沖縄市議会は日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関し、厳重に抗議するとともに市民の生命・財産・人権を守る立場から、下記事項について強く要求する。

### 記

1. 日米両政府は理不尽な日米地位協定を見直し、抜本的に改めること。
  2. 米軍人・軍属・その家族の教育を徹底し、綱紀粛正を図ること。
  3. 事件・事故の再発防止の抜本的な解決策を作成し、その実施状況、現状と課題、今後の解決策を明確にし、報告すること。
  4. 被疑者の所属する組織の管理体制と責任の所在を明らかにすること。
- 以上、決議する。

平成23年5月13日  
沖縄市議会

あて先（抗議決議）

駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官

あて先（意見書）

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 法務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣  
外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長



# 沖縄市議会だより

## 嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議

去る5月20日、嘉手納基地周辺自治体への事前通告もなされないまま、普天間飛行場から飛来した海兵隊のCH46中型輸送ヘリから、嘉手納基地所属の第31救難中隊と第320特殊戦術中隊によるパラシュート降下訓練が実施された。

嘉手納基地周辺は、住宅、病院、学校等、各種公共施設が隣接し、南北を結ぶ交通量の多い主要幹線道路や生活道路が縦横に走る生活の場である。一步間違えば、重大な事故を誘発することも予測されるこのような訓練が突然実施され、生活の場が脅かされたことに憤りを覚える。

沖縄市議会は、これまでも嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に抗議してきたにもかかわらず、米軍側は同訓練の実施について、「伊江島補助飛行場での訓練は、天候不順で部隊員の資格に必要な訓練回数がこなせない」として「例外的措置」を理由に実施してきた。

今回のパラシュート降下訓練が、伊江島における天候を理由とせず、救難任務の能力訓練を確保するための「例外的措置」であり、また嘉手納基地は日本政府に了承された降下地帯であるとして、事前通告もないまま、当然のごとく実施されたことは、基地周辺住民を軽視するもので、断じて容認できるものではない。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産・平穏な生活を守る立場から、嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に対し厳重に抗議する。

### 記

1. 日米両政府は、県民の平穏な生活の保障と安全性の確保を最優先すること。
2. 嘉手納基地における訓練計画とその実施状況をすべて公表すること。  
以上決議する。

平成23年6月9日  
沖縄市議会

あて先（抗議決議）

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 第18航空団司令官 在沖米国総領事

あて先（意見書）

内閣総理大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 防衛大臣 外務省沖縄担当大使 沖縄防衛局長

## 東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書

本年3月11日に発生した東日本大震災は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録した。巨大津波は東北地方や関東、北海道に至る広い地域に甚大な被害をもたらし、尊い人命が数多く失われ、いまだ約8,000人が行方不明となっている。被災された方々は今なお不自由な避難生活を余儀なくされており、一日も早い生活再建と被災地の復旧・復興が強く求められている。

あわせて港湾や農地が破壊され、農林水産業や交通インフラ分断の影響により生産活動が縮小した経済状況の中、激甚災害指定や被災者生活支援制度の拡充はもとより、新たな法制度による措置等、従来の災害復旧支援を超えた対策が求められる。

さらに、高濃度の放射能汚染が生じた「東京電力福島第1原子力発電所」の事故対応では、国の責任のもと、最終的な収束まで予断を許さず、徹底した対策を講ずるべきである。

よって政府においては、以上のような被災地への復興支援策の実施とともに、震災によるこの国家的危機にあたり、国民の生命と財産を守る防災対策をはじめとする新たな安全確保事業を国家プロジェクトとして実施することを要望する。

また、今回の大震災は、歴史上類例を見ないほど、広域かつ複合的な災害である。このため復興にあたっては、一元的かつ総合的な機関を設置し、既存制度の枠組みを超えた対策を実施することを求める。

さらに、震災及び原発事故に対する海外の反応は、日本の経済・安全に懸念を示しており、海外からの投資・輸出入に影響を与えている。こうしたことから日本全体に影響を及ぼす経済的打撃の克服、既存原発の安全性確保、新たな地震・津波対策等、政府が具体的に総合的な復興ビジョンを策定することは、国民への重要なメッセージとなり、さらには国際的信頼を取り戻す必須の第一歩と考える。

よって政府においては自然エネルギー導入を目指して、震災復興に向けた総合的な復興ビジョンを速やかに策定することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月30日  
沖縄市議会

あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 内閣官房長官 原子力経済被害担当大臣 東日本大震災復興対策担当大臣  
原発事故の収束及び再発防止担当大臣

## 平成23年6月第348回定例会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第56号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	6月13日	原案可決
〃	議案第57号	沖縄県消防通信指令施設運営協議会の設置について	6月21日	〃
〃	議案第58号	中城湾港（泡瀬地区）内の公有水面埋立地の用途変更に関する意見について（内閣府沖縄総合事務局施行）	6月13日	承認
〃	議案第59号	中城湾港（泡瀬地区）内の公有水面埋立地の用途変更に関する意見について（沖縄県施行）	〃	〃
〃	議案第60号	平成23年度沖縄市一般会計補正予算（第1号）	6月14日	原案可決
〃	議案第61号	沖縄市立美里小学校屋内運動場新增改築工事（建築工事）の請負契約について	〃	〃
〃	議案第62号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃	同意
〃	議案第63号	沖縄市特定用途制限地域内における建築物等の制限に関する条例	6月27日	修正可決
〃	認定第9号	平成22年度沖縄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	6月21日	認定
〃	報告第28号	平成22年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	6月14日	報告
〃	報告第29号	平成22年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第30号	平成22年度沖縄市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第31号	平成22年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第32号	平成22年度財団法人沖縄子ども未来ゾーン運営財団事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第33号	平成22年度財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第34号	平成23年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第35号	平成23年度財団法人沖縄子ども未来ゾーン運営財団事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第36号	平成23年度財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業計画及び予算の報告について	〃	〃
選挙	選挙第5号	選挙管理委員の選挙	6月30日	指名推選
〃	選挙第6号	選挙管理委員の補充員の選挙	〃	〃
監査委員	報告第37号～第42号	例月出納検査報告	6月30日	報告
〃	報告第43号	定期監査の結果に関する報告について（提出）	〃	〃
議長	報告第44号	諸般の報告	〃	〃
議員	意見書第7号	嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する意見書	6月9日	原案可決
〃	意見書第8号	東日本大震災の復興支援と総合的な復興ビジョン策定を求める意見書	6月30日	〃
〃	決議第6号	嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議	6月9日	〃

## 平成23年4月第345回臨時会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第4号	AV8Bハリヤー垂直離着陸攻撃機からの訓練用照明弾（フレア）誤射に関する意見書	4月1日	原案可決
〃	決議第4号	AV8Bハリヤー垂直離着陸攻撃機からの訓練用照明弾（フレア）誤射に関する抗議決議	〃	〃

## 平成23年4月第346回臨時会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第5号	米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する意見書	4月18日	原案可決

## 平成23年5月第347回臨時会 審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第54号	専決処分の承認を求めることについて	5月14日	否決
〃	議案第55号	沖縄市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
議員	意見書第6号	日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する意見書	5月13日	原案可決
〃	決議第5号	日米地位協定の抜本的改正の早期実現と続発する米軍人・軍属・その家族による事件・事故に関する抗議決議	〃	〃

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖縄市議会HP <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。